

令和5年度 地方創生関係交付金事業一覧表

【資料3】

	補助事業	事業名	計画期間
1	デジタル田園都市国家 構想交付金事業 (地方創生推進タイプ)	飛び地自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者のすべてが生きがいを持って過ごせるための健幸まちづくり事業	2020年3月30日から 2025年3月31日まで
2	デジタル田園都市国家 構想交付金事業 (地方創生推進タイプ)	魅力ある地域づくりによる移住・定住促進事業	2021年3月30日から 2024年3月31日まで
3	デジタル田園都市国家 構想交付金事業 (デジタル実装タイプ)	キャッシュレス決済対応レジ導入事業	2023年4月1日から 2026年3月31日まで
4	地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税)	飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画	2020年3月31日から 2025年3月31日まで

令和5年度 地方創生関係交付金事業検証シート  
 (デジタル田園都市国家構想交付金事業 (地方創生推進タイプ) )

事業名	飛び地型自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者の全てが生きがいを持って過ごせるための健幸まちづくり事業			担当部局課	市民協働部 健幸保健課		
事業概要	○SWC首長研究会加盟の大阪府高石市、奈良県田原本町、鳥取県湯梨浜町の1市2町と「飛び地型自治体連携」し、各事業を実施 ○事業期間：令和6年度までの5年間。事業期間以降は企業版ふるさと納税等を活用して実施予定						
主な取組内容 (事業費内訳)	○ソフト事業 (1) 社会参画型健幸ポイント事業 4市町連携かつSIBを活用した健幸アンバサダー等の社会的役割となるボランティア活動への参加を条件とした社会参加型健康ポイント事業を実施。医療費・介護給付費の抑制を図る。 (2) 4市町連携交流サミット 連携4市町の持ち回りでサミットを年1～2回開催し、活動報告の発表や住民の交流を図ることを目的とする。積極的にマスメディア等による発信を図り健幸都市のブランド化を進める。 (3) 事業評価 事業の評価方法の検討、健康無関心層の集客手法の調査(80歳以上の高齢者の参加推進の方法確立)、アンケート調査設計・分析作業、モニタリングデータの分析 など ○ハード事業 (1) 業務用体組成計等購入費 本事業を実施していくにあたり、必要な機器の購入*体組成計、リーダーライター、血圧計など						
事業決算額	87,699千円	交付金充当額	43,849千円	一般財源充当額	43,850千円		
事業始期	令和2年度	事業終期	令和6年度				
重要業績 評価 (KPI)	指標	①医療費・介護給付費の抑制額(2019年度比)      ②健幸ポイント事業の参加者数(継続参加者含む) ③80～90歳代の健幸ポイント事業の参加者数      ④健幸ポイント事業での健幸アンバサダー等のボランティア活躍人数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健康で魅力あふれるまちづくり」      KPI：健幸ポイント事業参加者数					
	目標値	①441百万円      ②5,040人      ③756人(②の15%(内数))      ④800人 ※いずれも本市の目標値(全体数値は申請書のとおり)      ※下記数値は②健幸ポイント事業参加者数値を記載					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	—	650人	2,090人	3,380人	5,040人	6,540人
	実績	150人	872人	2,329人	3,642人	4,532人	
	進捗率		134.2%	111.4%	107.8%	89.9%	-

重要業績 評価 (KPI)	実績数値 算出方法	レセプト分析が可能な参加者と性・年齢、医療・介護費が同傾向の非参加者を抽出・比較し、試算。 ①目標：441百万円 → 実績－（2024年度に評価） ②目標：5,040人 → 実績4,532人（89.9%） ③目標：756人 → 実績567人（75.0%） ④目標：800人 → 実績501人（62.6%）	単年度 評価		【A】：目標値を達成した
				○	【B】：目標値の70%以上を達成
					【C】：目標値の50%以上を達成
					【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	令和4年度目標達成率8割以上と比較すると、令和5年度目標達成率は約7割と令和4年度に及ばなかったが、健幸ポイント事業参加者は増加傾向にあり、目標値の約9割を達成している。次年度も引き続き事業の周知広報に努め、目標値の達成を目指す。	総合 評価		【A】：目標値を達成した
				○	【B】：目標値の70%以上を達成
					【C】：目標値の50%以上を達成
					【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	今後も社会情勢に柔軟に対応しながら、事業計画に則って連携自治体との横展開を更に深め実施していく。 あわせて、既存参加者へのアプローチ（ロコミ戦略の強化）や、新規参加者開拓策として、健康経営への支援策としての視点も踏まえ、民間企業との連携を行いより広く事業を展開していくことを課題とし目標達成に向け実施していく予定。			
重要業績 評価 (KPI)	今後の 取組の 方向性	これまでの実績を踏まえながら、より効果的な事業展開が可能となるようにさらに連携自治体等と協力しながら取り組んでいく。			
交付金事業の 地方創生への効果		○	【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）		
			【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）		
			【C】：地方創生に効果があった（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）		
			【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言えない）		
事業検証にかかる 委員意見（抜粋）					

令和5年度 地方創生関係交付金事業検証シート  
 (デジタル田園都市国家構想交付金事業 (地方創生推進タイプ) )

事業名	魅力ある地域づくりによる移住・定住促進事業			担当部局課	行政経営部 総合政策課
事業概要	○参加自治体：福岡県、久留米市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、うきは市、みやま市、大木町、広川町及び香春町 ○いったん東京圏に転出した人たち、さらにはこれまで福岡県にゆかりのなかった人たちが福岡県に住むことができるよう、福岡県への人の流れをつくる。 ○人口減少に歯止めをかけ、誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、安心して子どもを産み育てていくことができる地域社会をつくる。				
主な取組内容 (事業費内訳)	本市による実施事業 (1) 移住支援情報等発信事業 ・新しい生活様式に対応しコロナ禍でも実施可能な移住支援情報のPRの実施。 ・作成した動画をYouTubeにて広告を実施することにより、移住定住ホームページへ誘導し移住支援情報等のPRを行う。 (2) 移住関係フェアPR事業 東京都で開催された「ふるさと回帰フェア」に出展し飯塚市への移住についてPR及び相談窓口を実施。 (3) 移住定住ホームページ保守管理業務 移住定住に関する各種施策や市内の住宅情報、オンライン移住相談窓口、本市の魅力を紹介した動画等を掲載したホームページの管理。				
事業決算額	3,633千円	交付金充当額	1,816千円	一般財源充当額	1,817千円
事業始期	令和3年度	事業終期	令和5年度		
評価・検証	福岡県により各自治体が実施した事業を基に評価・検証を実施				
事業検証にかかる 委員意見 (抜粋)					

令和5年度 地方創生関係交付金事業検証シート  
 (デジタル田園都市国家構想交付金事業検証シート (デジタル実装TYPE1))

事業名	キャッシュレス決済対応レジ導入事業				担当部局課	業務改善・DX推進課、市民課、 税務課、各支所市民窓口課
事業概要	キャッシュレス決済については、国において2025年(令和7年)にその比率を倍増させ、全決済の4割程度とすることを目指し、多くの自治体においても導入が進んでいるにもかかわらず、本市においては未導入であり、利用者にとっては不便な状況が続いている。多くの市民が利用する各種証明書等の発行に係る窓口において、待ち時間の短縮などの利用者の利便性向上への改善策や新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策として、キャッシュレス決済対応レジ(以下、POSレジ端末という)の設置及びキャッシュレス決済代行サービスを導入するもの。					
主な取組内容 (事業費内訳)	①POSレジ端末導入サービス 現在、本市では各種証明書等の交付手数料は現金決済のみとなっており、利便性はもとより新型コロナウイルス感染症等の感染防止の側面からも利用者にとっては不便な状況が続いている。 本市においても、キャッシュレス決済に対応するために当該サービスを実施することで、より一層利用者の利便性や住民サービスを向上させるとともに現金等の受け渡しを無くし、利用者と窓口で対応する職員の接触機会を低減させることで新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を図る。 職員側ではほぼ毎日発生している誤購入を未然に防ぎ、また、システムと連動することで手数料の集計及び利用状況の帳票作成作業時間の短縮につながり、その結果、他業務に注力することで業務の効率化を図ることができるため、キャッシュレス決済対応レジのPOSレジ端末を導入する。 ②キャッシュレス決済代行サービス 現在、本市では各種証明書等の交付手数料は現金決済のみとなっており、利用者に対して複数の選択肢を提供することができておらず、利便性はもとより新型コロナウイルス感染症等の感染防止の側面からも利用者にとっては不便な状況が続いている。 本市においても、当該サービスを実施するために、POSレジ端末とキャッシュレス決済端末をシステム連携することで、キャッシュレス決済にも対応することが可能になり、利用者に対して複数の支払い方法の選択肢を準備し、利便性や住民サービスを向上させるとともに、キャッシュレス化の普及を図るためキャッシュレス決済代行サービスを導入する。					
事業決算額	23,661千円	交付金充当額	11,830千円	一般財源充当額	11,831千円	
事業始期	令和5年度	事業終期	令和7年度			
アウト プット指 標(活動 指標) (KPI)	飯塚市 総合戦略	—				
	指標	各種証明書等の支払いに係るキャッシュレス決済利用件数の割合				
	目標値	①令和5年度末 32% ②令和6年度末 32% ③令和7年度末 40% ※国が掲げるキャッシュレス決済比率40%(令和7年)を目指すため				
		事業開始前	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	—	32%	36%	40%	
	実績	—	16.11%			
	進捗率		50.3%	-	-	-
実績数値 算出方法	各種証明書等の交付手数料支払いサービスの利用件数の内、キャッシュレス決済を利用した件数の割合					

アウト プット指 標(活動 指標) (KPI)	指標	POSレジ端末導入数				
	目標値	①令和5年度末 8台②令和6年度末 15台③令和7年度末 22台				
		事業開始前	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	—	8台	15台	22台	
	実績	—	8台			
	進捗率		100.0%	-	-	-
	実績数値 算出方法	キャッシュレス決済に対応するPOSレジ端末の導入台数				
アウトカ ム指標 (成果指 標) (KPI)	飯塚市 総合戦略	—				
	指標	各種証明書等の支払いサービスに係る利用者満足度				
	目標値	①令和5年度末 3.0 ②令和6年度末 3.5 ③令和7年度末 4.0				
		事業開始前	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	—	3.0	3.5	4.0	
	実績	—	0.0			
	進捗率		0.0%	-	-	-
	実績数値 算出方法	各種証明書等の交付手数料支払いサービスを利用した人の5段階評価満足度の平均値 支払い後にアンケートを実施することで測定する。 【当初計画より導入時期が後倒しになり、令和6年3月の導入となったため、目標に対する実績が0】				
	指標	利用者の滞在時間の短縮 (導入前の支払いに係る時間－導入後の支払いに係る時間)				
	目標値	①令和5年度末 32% ②令和6年度末 32% ③令和7年度末 40% ※国が掲げるキャッシュレス決済比率40%(2025年)を目指すため				
		事業開始前	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画	—	245	267	290		
実績	—	0				
進捗率		0.0%	-	-	-	
実績数値 算出方法	利用者の導入前の支払いに係る時間から導入後の支払いに係る時間の概算値を引いた時間（年間合計） 下記の①と②を合計することで算出する。 ①現金支払の際に生じる誤払いに要する時間 ②キャッシュレス決済を導入することで短縮できる利用者1件あたりの処理短縮時間に年間の処理件数を乗じたもの 【当初計画より導入時期が後倒しになり、令和6年3月の導入となったため、目標に対する実績が0】					

令和5年度 地方創生関係交付金事業検証シート（企業版ふるさと納税事業）

事業名	飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画			担当部局課	経済部 特産品振興・ふるさと応援課		
事業概要	人口減少・高齢化社会に対応した魅力ある飯塚市を構築するため策定した「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、同計画の趣旨に賛同する企業より寄附金を受け付け、人口目標値及び各基本目標の達成に寄与する事業に充てる。						
主な取組内容 (事業費内訳)	本市が人口減少・高齢化社会に対応した魅力ある都市を構築するため、総合戦略に記載する基本目標（地域を元気にするしごとづくり、未来を創るひとづくり、次代を牽引する魅力あふれるまちづくり）の達成を図る。 【令和6年度実績】①寄附件数：6件(内訳：100千円=1件、300千円=1件、400千円=1件、8,000千円=1件、50,000千円=2件) ②充当施策：基本目標Ⅰ100千円、基本目標Ⅱ58,400千円、基本目標Ⅲ50,300千円						
事業決算額	108,800千円	寄附額	108,800千円				
事業始期	令和2年4月	事業終期	令和7年3月				
基本目標Ⅰ 数値目標	飯塚市総合戦略	第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標Ⅰ「地域を元気にするしごとづくり」					
	指標	生産年齢人口 ※事業開始前及び令和2年度の人口数は5年に1回実施される国勢調査結果(平成27年、令和2年)であり、令和3年から令和6年までの人口数が把握できないため、各年の目標値及び実績数を住民基本台帳数に変更					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	75,180人	70,623人	69,886人	69,296人	68,706人	68,116人
	実績	75,180人	68,782人	69,971人	69,442人	68,963人	
	進捗率		97.4%	100.1%	100.2%	100.4%	-
	実績数値算出方法	令和2年度は国勢調査結果、令和3、4年度は各年9月末時点の住民基本台帳による人口数					
	指標	市内従業所数					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	5317社	5317社	5317社	5317社	5317社	5317社
	実績		-	-	5258社	-	
	進捗率		-	-	98.9%	-	-
	実績数値算出方法	経済センサス公表数値(2023年6月公表)					

基本目標 Ⅱ 数値目標	飯塚市 総合戦略	第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標Ⅱ「未来を創るひとづくり」					
	指標	年少人口 ※事業開始前及び令和2年度の人口数は5年に1回実施される国勢調査結果(平成27年、令和2年)であり、令和3年から令和6年までの人口数が把握できないため、各年の目標値及び実績数を住民基本台帳数に変更					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	16,411人	16,588人	16,316人	16,257人	16,199人	16,140人
	実績	16,411人	16,215人	16,329人	16,103人	15,879人	
	進捗率		97.8%	100.1%	99.1%	98.0%	-
	実績数値 算出方法	令和2年度は国勢調査結果、令和3、4年度は各年9月末時点の住民基本台帳による人口数					
	指標	市内の小中学校の児童・生徒数					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	9,887人	9,790人	9,741人	9,693人	9,645人	9,595人
	実績	9,887人	9,901人	9,930人	10,044人	9,902人	
	進捗率		101.1%	101.9%	103.6%	102.7%	-
	実績数値 算出方法	各年5月1日時点の市内小中学校に在籍する児童・生徒数					
基本目標 Ⅲ 数値目標	飯塚市 総合戦略	第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標Ⅲ「次代を牽引する魅力あふれるまちづくり」					
	指標	老年人口 ※事業開始前及び令和2年度の人口数は5年に1回実施される国勢調査結果(平成27年、令和2年)であり、令和3年から令和6年までの人口数が把握できないため、各年の目標値及び実績数を住民基本台帳数に変更					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	37,555人	40,374人	40,766人	40,762人	40,758人	40,754人
	実績	37,555人	39,727人	40,446人	40,367人	40,253人	
	進捗率		98.4%	99.2%	99.0%	98.8%	-
	実績数値 算出方法	令和2年度は国勢調査結果、令和3、4年度は各年9月末時点の住民基本台帳による人口数					
	指標	社会増減数					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	△ 168人	0人	0人	0人	0人	0人
	実績	△ 168人	12人	△ 221人	179人	264人	
	進捗率		達成	未達成	達成	達成	-
	実績数値 算出方法	福岡県が公表する人口移動調査第4表及び同第5表から算出					



目標達成への課題等	前年度に引き続きコロナの影響及び、職員数が少ないことにより、企業訪問がなかなか実施できない状況にあるため、更なる企業へのPR方法を検討する必要がある。
今後の取組の方向性	第2次戦略を推進するため、P D C Aを実施し、効果的・効率的事業を実施するとともに、同計画の趣旨に賛同する企業に対し、企業版ふるさと納税事業の周知を図り、寄附金を受け付ける。

地方創生への効果		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのK P Iが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
	○	【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のK P Iが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があった（K P Iの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（K P Iの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言い難い）

事業検証にかかる委員意見（抜粋）	
------------------	--